

「高専英語教育」の現状と展望

岐阜工業高等専門学校
全国高等専門学校英語教育学会

教授 会長 亀山 太一

はじめに

高等専門学校（高専）は、中学校を卒業した生徒を受け入れ、五年間の一貫教育によって専門的知識・技能を修得させることを目的とした高等教育機関である。現在、国立五五校、公立四校、私立三校の計六二校の高専があり、平成二十一年度には宮城、富山、香川、熊本、四つの地区で、同県内にある二高専が統合して一高専二キャンパスの「スーパ－高専」が誕生する。

高専教育の成果は、常に十倍を超える求人倍率と、九九％という就職率の高さが証明している。また、高専卒業後は大学に進学（三年次編入）するという進路も開けており、ここ数年は全体の約半数が国公立の大学に編入学を果たしている。また、ほとんどの高専が専攻科を設置し、大学編入以外に、この専攻科への進学を選択する学生も増加してきた。専攻科に進学した学生は、二年間の専攻科教育を経て、四年制大学卒業と同等の「学士」の学位を取得することができ、そこからさら

に大学院に進学するという道も開けている。

高専生の英語力

ほとんどの高専では、五年間を通じて英語教育を行っているが、「英語」の授業単位数は学年を追うごとに減少し、最高学年の五年生になると、高専によっては英語が選択科目になってしまっている場合もある。このような「先細り」カリキュラムが、高専生の英語力が伸びない原因だとも言われている。

これを詳細に見てみると、高専での最初の三年間の英語の授業時数（単位数）は平均して約一五単位で、これは高等学校三年間の必修単位数とほとんど差はない。しかし、高専年（四、五年次）になると、高専では二年間の必修単位数の平均が約五単位と激減する。一方、大学におけるいわゆる一般教育科目の英語（第一外国語）の必修単位数は、おおむね八単位から一〇単位で、高専生とは約二倍の開きが出る。

しかし、高専生の英語力の問題は、単なる単位数の違いだけではなく、むしろ学生の意

識の違いが大きいと思われる。すなわち、高校↓大学というコースをたどる学生は、その途中に「受験」というハードルがあり、それを乗り越えるために学校の授業以外での自習にかなりの時間を費やしているのに対し、高専生は、特に意識的に英語学習をしなくても授業に「ついていく」だけで最終学年まで到達することができ、「そこそここの」点数が取れば卒業できてしまう。この構造の違いが、「高専生は英語力が低い」という通説（ほとんど事実だが）を生んでいると言える。なお、誤解のないように付け加えれば、これは決して高専生が怠けているという意味ではない。高専では、その特徴である専門教育科目としての実験・実習、およびそれに必要な数学や科学などの基礎的科目の学習に時間が費やされるために、いわゆる受験勉強的な英語の学習をする余裕がないということも事実である。

高専英語とJABEE

平成十一年に設立された日本技術者教育認

定機構(JABEE)は、わが国の工学系高等教育機関における教育プログラムの公的な審査・認定機関である。その認定を得るため、工学系の大学や高専では平成一三年頃からその教育内容の整備が盛んになった。JABEEに認められるためには、学生が「国際的に通用する英語力」を持っていることを証明しなければならず、そのために多くの高専で英語教育が見直されるきっかけとなったのである。

「国際的に通用する英語力」といっても、その基準は曖昧であり、何ををもってそれを証明するかというところは各教育機関に任されている。そこで多くの高専では、TOEICのスコアがその「ものさし」として利用されることになった。ただし、その基準となる点数は、高専によって三五〇〜四五〇とばらつきがある。また、条件をTOEICのスコアに限定するか、「実用英検」や「英語での学会発表」などを代替条件として認めるかということも、各高専によって異なる。いずれにしても、このような「客観的データ」によって高専生の英語力が評価されるようになってきたのは、まだ最近のことである。

高専生に求められる英語力

筆者らの研究グループは、平成十三年度と平成二十年度に、高専の卒業生が就職・進学した企業および大学に対してアンケートを行い、卒業後の高専生の英語力に関してどのような評価や期待があるのかを調査した。その結果、大学に進学をする高専生にとっては英語はかなり重要であることがわかった。就職する高専生の場合は、英語の重要性はその就職先によってかなりのばらつきがあり、従業

員数が五〇〇人を超えるような大企業ではある程度英語力が重要視されるものの、中小企業に就職する場合は英語の重要性がかなり低いということがわかった。

また、要求される英語力の「質」に関しては、大学進学の場合は文献を読んだり論文を書いたりするための「読み書き」能力が要求されるのに対し、就職の場合は、海外との取引や電話応対、あるいは直接海外へ行って現地で仕事をするためのいわゆる「実践的な英語力」が求められているという結果が出ている。

これらの結果から言えることは、高専における英語教育は、特定の目的のために行うのではなく、卒業生が英語を必要とする多様な場面に対応できるよう、幅広い視野で行う必要があり、そのためには、基本的な英語の知識と技能を強化し、それをさまざまな状況で応用するための基礎的な訓練が重要だということである。

高専における英語教育研究

高専は、いわゆる高等教育機関なので、そのカリキュラムは文科省の学習指導要領の制約を受けない。そのため、教科書選定から単位の配分まで、各高専が独自に決めることができる。とはいえ、前述したように低学年のうちには高等学校の授業時数とほとんど大差はなく、教科書も多くの高専がいわゆる「文部省検定教科書」を採用している。ただ、指導要領の制約がなく、受験という短期的かつ具体的な目標も持たない高専英語教育では、それぞれの現場でさまざまな工夫を凝らした授業実践を行うことが可能であり、高専英語教

員による研究成果が学会等で報告されることも多い。

高専におけるすぐれた英語教育実践の例として、豊田高専や沖縄高専における「英語多読」の実践や、苫小牧高専における海外との遠隔授業、詫間電波高専を中心とする英語合宿などは、高専という、比較的「小回りのきく」組織ならではの実践といえるだろう。また、茨城高専や東京高専、宮城高専などで行われている、海外の姉妹校などとの交換留学制度や、国立高専機構による海外インターンシップ事業などは、高専生の国際感覚を養い、グローバルな視野を持ったエンジニアの養成に成果をあげている。

高専英語教育を担う学会COCEET

国立高専機構による、いわゆるトップダウンの事業とは別に、各高専の英語教員が独自に組織する英語教育研究団体が行う事業もある。この「高専英語教育研究」を担う代表的な団体が、全国高等専門学校英語教育学会(COCEET)である。これは、昭和五十二年に全国の高専の英語教員の有志が中心となって発足した研究団体で、高専に特化した教科教育の研究を行う学会としては、ほぼ唯一の存在といえてよい。年一回の研究大会および学会紀要にあたる『研究論集』の発行、さらには高専生を対象にした「英語プレゼンテーションコンテスト」の開催など、さまざまな事業を行っている。

この連載の次回以降では、ここに挙げたものをはじめ、各高専の英語教員らによる様々な取り組みが報告される予定である。